活動報告書

～広島におけるしごとづくりの促進に向けて～

2025 年 3 月 31 日

広島経済同友会

創業支援・事業承継委員会

目次

はじめに

第一章　活動の記録

（１）2024 年度（2023/4～2024/3）

（２）2025 年度（2024/4～2025/3）

第二章　活動から見えた問題抽出

（１）スタートアップ実績、開業率の低迷

（２）広島の事業承継型創業の非活性化

第三章　活動から考察する原因分析

おわりに

はじめに

創業支援・事業承継委員会は、2023 年 4 月に旧創業支援委員会と事業承継委員会が統合し発足した。

事業承継はイノベーションを起こす絶好の機会であり、創業と事業承継が統合することで得られる視点がある、またはその視点を持つ必要があるという意識のもと、それまでの両委員会の活動を振り返り、また共有しつつ、新委員会として活動を始めた。

本年度は統合後の初年度であるため、活動報告書として次年度以降の活動に繋げたい。

第一章　活動の記録

（1）2024 年度（2023/4～2024/3）

　統合して初めの 1 年目であるため、旧事業承継委員長であった藤広委員長の下、活動を進めながら新たに出てくるテーマに着目することとした。

① 2023 年 6 月　正副委員長会議

　統合後初めての正副委員長会議では、創業支援と事業承継の共通点を探りながら、本委員会の活動テーマを協議した。その結果、創業はしごとを生み、承継はしごとを守ることから、「しごとづくり」が共通テーマであるとし、注目することとした。

② 2024 年 8 月 第一回委員会

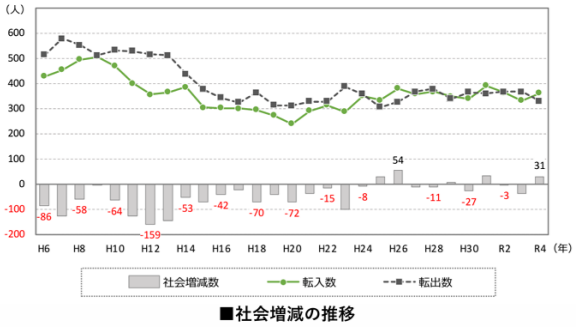
第一回目の委員会は CX ソリューションを提供する株式会社エクレクトの辻本社長をお招きし、「私の創業経験と広島での新しいチャレンジ」と題して卓話を頂いた。

東京で創業し、広島に進出した辻本社長の経験談からは、企業誘致におけるポイントに加え、地方の持つ「しごとづくり」の場としてのポテンシャルについて多くのヒントを得ることが出来た。具体的には、IT インフラの発展に加えて、特にコロナ禍以降、働く場所が東京である必要性がなくなってきていること（補足：具体的なデータとして、帝国データバンクによる「本社移転動向調査（2024）」において、2024 年に首都圏から地方への本社移転が過去最多の 363 社に達し、4 年連続の「転出超過」となったことが報告されている。）、BCP(事業継続計画)の観点による首都圏集中回避、本部機能のコスト削減、従業員のエンゲージメント向上など、地方に拠点を移すことのメリットは認識が広まっている環境に気が付くことが出来た。

③ 2023 年 10 月 第二回委員会

第二回目は前回講師の株式会社エクレクトが構える大崎上島の拠点視察を兼ねて、大崎上島町長へのインタビューを実施した。

大崎上島町は平成 31 年に広島叡智学園が開校した他、ＵＩターン組を中心に、社会増減においては転入超過が起きている。



■社会増減の推移

エクレクトは 2017 年 12 月に東京で創業した後、2022 年に大崎上島へ拠点を構えている。大崎上島へ進出する判断理由として、独立行政の島であったことや、アンラーニングの拠点に適していたという点を挙げられているが、結果としては地元の歓迎を受け、従業員のエンゲージメントも非常に高い拠点となっているという。

そんな大崎上島における課題として、行政の考えるものは「移住者の定着」。また移住した立場から考えるものは「島で共生できる企業（パートナー）の存在」ということだった。

④ 2024 年 2 月　第三回（視察）

第三回目はアトツギ甲子園の中四国大会視察を実施した。アトツギ甲子園は 2020 年から中小企業主催でスタートした、後継者候補によるビジネスアイデアのピッチイベントである。事業承継をただの代替わりで終わらさず、承継した経営アセットを活用した事業の再構築、将来に向けたイノベーションを起こすアイデアを「新規性」、「実現可能性」、「社会性」、「経営資源活用」、「熱量・ストーリー」といった基準で審査する。

10 を超える発表の中には地域の人口減少、市場縮小を見通した事業継続策としての位置付けが多く見られ、承継の本質を考える貴重な機会となった。（以下出場者一覧）



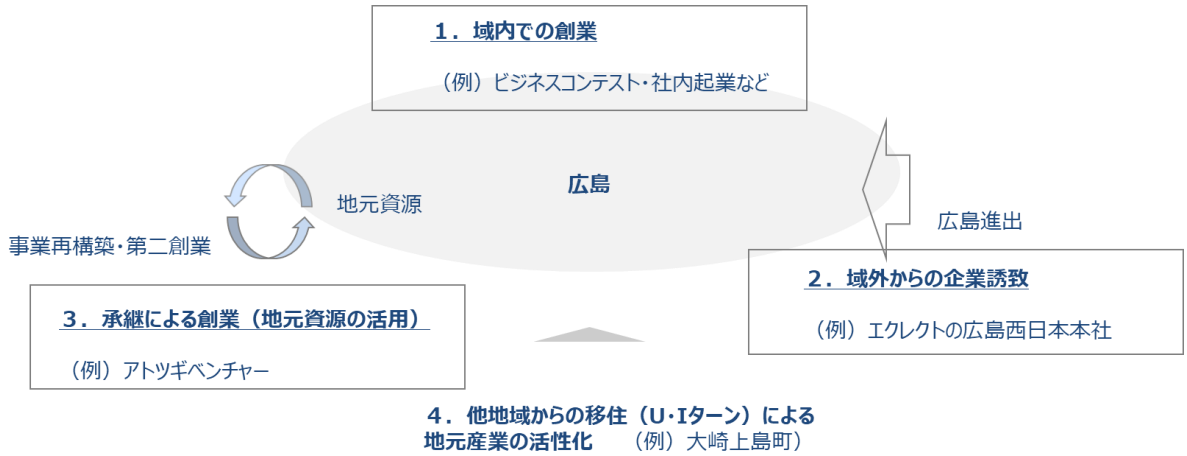
（2）2025 年度（2024/3～2025/3）

2025 年度からは、交代した今村新委員長の下、引続き創業と承継の共通点としての「しごとづくり」をテーマに掲げ、より具体的に起業家や承継者が地域に留まり事業展開していく要因や背景、それをサポートする産学官金の役割や連携策の深堀を通して、広島県における起業や承継の活性化に繋げていくことを目指し活動を進めることとした。

① 2024 年 8 月　正副委員長会議

「しごとづくり」をゼロからの創業と承継による創業に分類し、それぞれを促進する方法、ならびに広島ならではのしごとづくり支援の形を探る方針を共有した。尚、域外からの企業誘致は創業支援・事業承継とはカテゴリが異なるため、以降の活動テーマからは外すこととした。

【図】しごとづくりを構成する要素(イメージ)



② 2024 年 10 月　第 1 回委員会

第一回目は他県の事例を調査を兼ねて、福岡地域戦略推進協議会（以下 FDC）をお呼びし、「産学官民連携で考える地域のしごとづくり」をテーマに卓話をいただいた。

今から 10 年以上も前になる 2010 年 11 月に民間企業数社と地方自治体（福岡市、福岡県）、九州大学、経済団体などで官民連携主体設立準備会を発足させ、翌 2011 年 4 月、FDC は設立された。



「福岡の新しい将来像を描き、地域の国際競争力を強化するために、地域の成長戦略の策定から推進までを一貫して行う、産学官民一体のシンク＆ドゥタンク」とし、福岡を「東アジアのビジネスハブ」として、国際競争力のある持続可能な地域とすることを目指し、事業を行っている。

会長は九州経済連合会名誉会長の麻生氏、副会長に石橋九州大学学長、高島福岡市長が名を連ね、会員は 200 を超え、うち約 6 割を占める正会員と、賛助会員、特別会員で構成される。

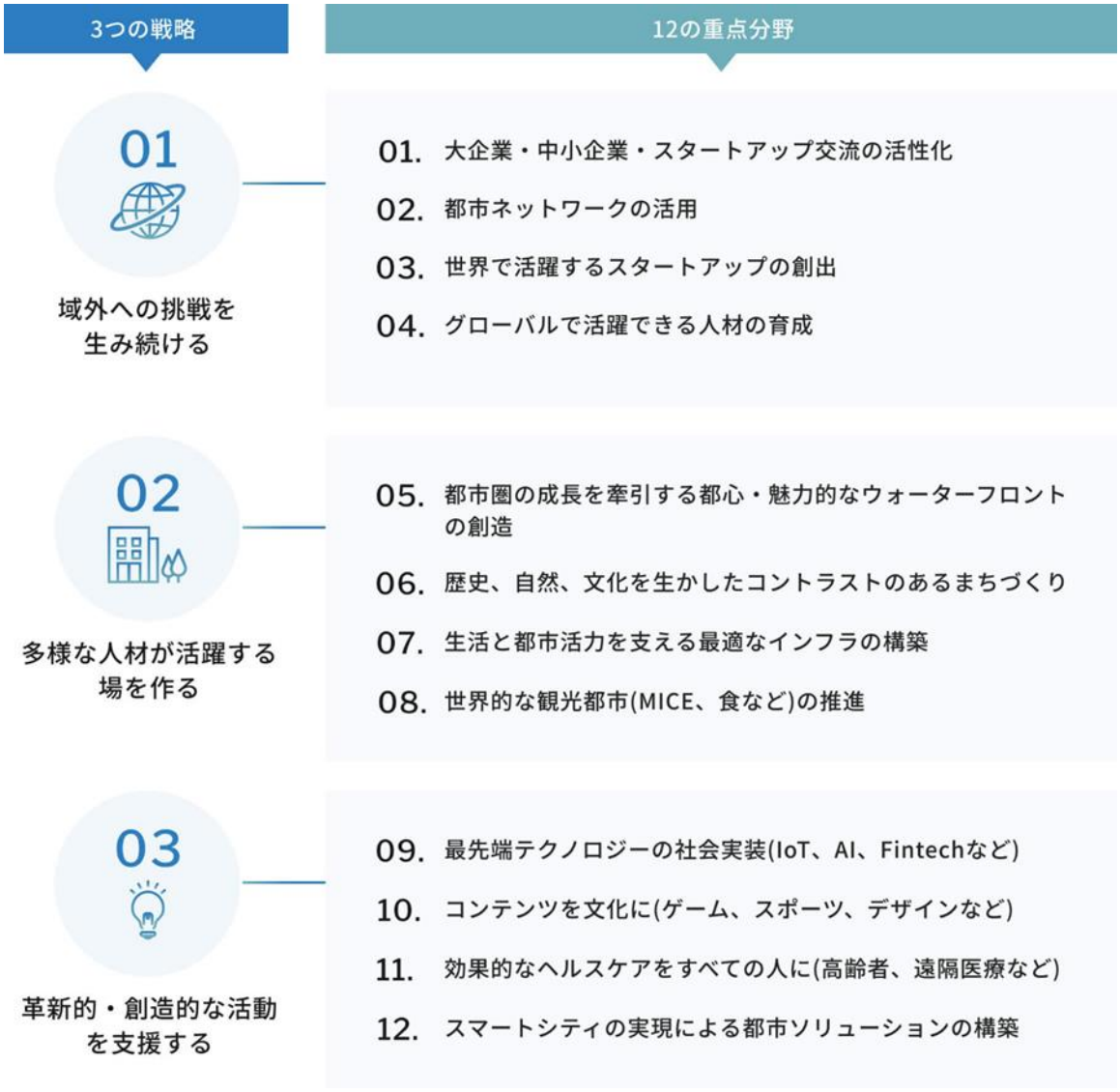
FDC の強みは九州経済連合会、福岡市、九州大学といった産学官民の長が組織のトップに名を連ねている中、会員の約半数は東京や大阪に本社を置く企業で構成されているという点にあり、思いを持った産学官民の人たちがひとつになって活動する FDC の組織は、日本における先進事例として日本政府はもとより全国各地から注目を集めている。

具体的な役割としては九州全域を見据えた産学官民連携や官と民との間に位置しながらのリエゾン(連携・橋渡し)機能、民間活力の投入と公共政策の連動による好循環創出などを担っており、勉強会や提言などに留まらず、参画することで誰もが自らのビジネスにつなげることが可能な事業創出プラットフォームとなっている。

2012 年に策定した『第 1 次 FDC 地域戦略』において、「多様な人材が訪れ、働き、暮らす『東アジアの ビジネスハブ』」という将来像を掲げるとともに、「雇用+6 万人、GRP（域内総生産）+2.8 兆円、人口+7 万人」などを KPI に設定し、地域経済の活性化に取り組んだが、節目となる 2020 年度にこれまでの戦略に代わる新たな『第 2 次 FDC 地域戦略』を策定。

新たな戦略は、2030 年を見据え、国際的な動向や社会経済情勢、新型コロナウィルス感染症によるトレンドの変化なども踏まえ、戦略指針を「交流の質をあげ、都市の成長と生活の質の向上の好循環を確固たるものに～『住みやすい』から『持続可能(SDGs)な成長』へ～」と位置付け、3 つの戦略のもとに 12 の重点分野を設定するなど、意欲的な内容となっている。

【FDC の 3 つの戦略と 12 の重点分野】

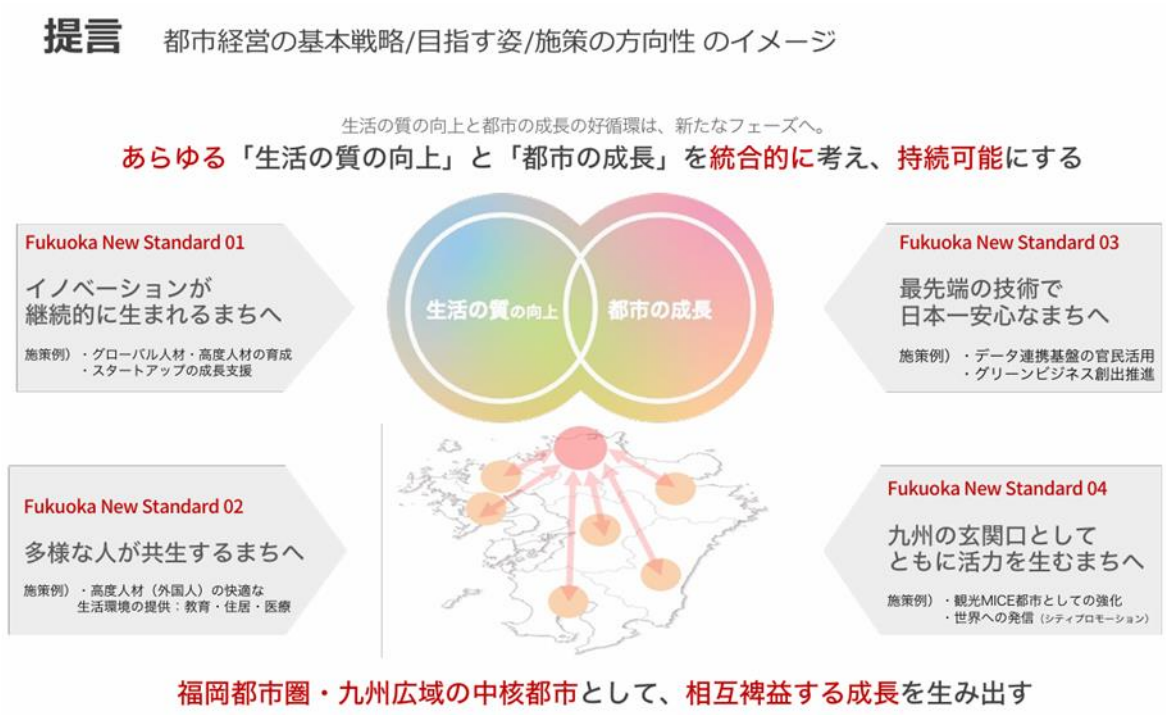


（参照；https://www.fukuoka-dc.jpn.com/）

2023 年 11 月には高島市長に対して福岡市次期基本計画（マスタープラン）の策定に向け提言も行っており、『あらゆる生活の質の向上と都市の成長を統合的に考え、持続可能にする』、『福岡都市圏・九州広域の中核都市として相互裨益する成長を生み出す』の二つを基本戦略に据えた。この戦略のもと①イノベーションが継続的に生まれるまちへ②多様な人が共生

するまちへ③最先端の技術で日本一安心なまちへ④九州の玄関口としてともに活力を生むまちへ、という 4 項目を目指す姿として掲げ、それぞれに施策の方向性を示している。

【提言イメージ（抜粋）】



（参照；https://www.fukuoka-dc.jpn.com/manager/wp-content/uploads/2023/11/20231109_mp-proposal.pdf）

官民の壁などに阻まれ、他地域では産学官連携組織の立ち上げ困難だとされるなか、日本で唯一福岡市が参加していた国際地域ベンチマーク協議会(IRBC)で、人口 100 万人から 300 万人規模で成功しているバルセロナやシアトル、メルボルンなどの都市と交流し、福岡都市圏における持続的な地域の成長には、成長戦略を牽引する官民連携組織が必要であるということが福岡市と地元財界に実感を持って共有された経緯から、FDC 設立に繋がっている。

広島ならではの形を探るためにも、大いに参考になる卓話であった。

③ 2024 年 11 月　第 2 回委員会

第二回目は、昨年度視察をしたアトツギ甲子園を所管する中小企業庁のご担当である事業環境部　薮内様をお呼びして、承継型の創業促進の視点を交えた「後継者支援」について卓話をいただいた。

経営者の高齢化が進んでおり、事業承継による世代交代の山場を迎えている中で、これまで中小企業庁では、平成２９年度から都道府県単位で、商工会、商工会議所、金融機関等の身近な支援機関から構成される「事業承継ネットワーク」を構築する事業を開始。経営者に対してプッシュ型で事業承継診断を行うことによって、事業承継の「気づき」を促してきた。

更に今では「後継者支援ネットワーク事業」と銘打ち、後継者にも働きかけることで、事業承継の機運をさらに高めることが重要であると説いている。

後継者は次世代の経営者であり、地域経済の今後を担う役割として考えられていることや、デジタル化・グリーン化といった社会的要請から事業再構築の必要性は急務であり、企業の事業再構築の担い手として後継者は期待されており、地域経済の新陳代謝を図る観点においても注目を集めている。



しかし、後継者には、既存資源を見つめ直し、進めている取組に対する評価や、自らの課題を解決する際の相談・壁打ち相手が不足しているといった課題を抱えており、「現経営者が現役である並走期間のうちに、後継者が将来を見据えた取組に挑戦する」という意識を普及させるために、新規事業開発や社内改革、既存資源の見つめ直しに取り組む後継者の魅力を社会に知らしめ、後継者の取組の重要性について機運の醸成を図る必要があると言われている。

そこで中小企業庁は、地域の後継者の掘り起こしや、掘り起こされた後継者同士と先輩経営者によるネットワークの構築により、後継者の課題解決の一助となるような体制構築を目指すとともに、各地域において、後継者を支援する、自治体や商工団体、金融機関等からなるエコシステムの輩出を目指す。

「事業承継ネットワーク」事業においては、後継者の掘り起こし並びに掘り起こした後の後継者同士・先輩経営者等によるネットワークの構築により、後継者の顕在化並びに後継者の課題解決の一助となることで、後継者が新規事業開発等に積極的に取り組めるような基盤を構築することを目指す。また、後継者支援のエコシステムを各地域で広げるべく、モデルケースの輩出を目指す。

特に若い世代にとって、中小企業を承継することがビジネスチャンスであるという社会的機運を醸成するとともに、世代交代前に新規事業を企画し、その実現に向けて取り組むことにより、引き継いだ後の中小企業の成長のパスを見いだすことを目的としたピッチイベントとして、アトツギ甲子園が重要な役割を担っている。



尚、後継者支援という範疇では他にも中小企業庁では「経営後継者研修」という 10 ヶ月のプログラムを中小機構管轄の中小企業大学校にて展開している。

人材育成、ネットワークの構築、エコシステムの輩出など、後継者支援はまだまだ多くの課題を抱えていると痛感した。

（以下、経営後継者研修科目を HP より抜粋）

マインドスキル	科　目	カリキュラム編成（参考例）	自社分析
経営者としてのマインドやスキルの開発	経営者マインド開発	派遣元合同研修/企業経営とミッション・ビジョン/経営後継者の心構え 経営後継者研修とその後の私の経営観【OB講演】/事例に学ぶ後継経営者のあり方 経営後継者と事業承継/OB合同研修会/経営後継者研修の全体像と目標設定	沿革・経営理念分析
	能力開発	後継者に求められるコンピテンシー/論理的思考法/セルフエンパワメントと自律型人材 問題解決技法/ロジカルプレゼンテーション/ファシリテーション/コーチング 思考を深める仮説推論力/プロジェクトマネジメント	―
	ゼミナール	自社分析フォローアップ/専門分野研究/論文作成指導	―
経営スキルの習得	経営基礎	ビジネスシュミレーション/流通業の経営環境と業務プロセス 製造業の経営環境と業務プロセス/製造業の業務プロセスと分析の進め方	業界・業務プロセス分析
	経営戦略	経営戦略概論/経営戦略策定プロセス演習/経営後継者の経営観と経営戦略 バランススコアカードによる戦略マネジメントの展開/第二創業を成功させる着眼点 中小企業の第二創業の実際/ビジネスプラン策定手法/新規事業プラン策定の実際	第二創業プラン策定
	マーケティング	マーケティング概論/自社マーケティング戦略策定プロセス 中小企業のマーケティング活動の実務/中小企業の技術経営/中小企業の経営戦略	経営戦略・ マーケティング分析
	財　務	経営財務への誘い/決算書の仕組み/企業経営と財務のつながり/財務分析の意義と進め方 財務分析手法と改善のポイント/キャッシュフロー計算書の作成と分析/企業経営に必要な税知識 利益計画の作成方法とその運用/資金計画の作成とその運用/財務戦略策定演習　ほか	決算書・財務分析 利益・資金計画策定
	人的資源管理	企業経営と人事制度、人事制度設計手法/中小企業の人材活用の実際/組織原則 組織の中の人間行動とモチベーション/労働に関する諸問題/モラールサーベイの意義と進め方	人的資源管理分析
	情報化・国際化	中小企業経営と情報化/中小企業の海外展開	―
	経営法務	企業法務入門/人事・労務関連/知財マネジメント関連/コンプライアンス関連 事業承継税務関連	―
	リスクマネジメント	企業経営とリスクマネジメント	リスクマネジメント分析

④ 2025 年 1 月　第 3 回委員会

第 3 回目はしごとづくりに欠かせない「人的資本」ならびに官民連携をテーマにして、数多の地方公共団体と連携し、事業承継のマッチングプラットフォ



ームを運営している株式会社ライトライトの齋藤代表より卓話をいただいた。

内閣官房デジタル田園都市国家構想の公式ホームページ内「地方にしごとをつくる」の事例紹介においても取り上げられるなど、その仕組みが注目されている彼らの最大の特徴はオープンネーム（実名開示）である。

これまでの事業承継業界では、情報を非公開にしマッチングを進める「ノンネーム」が主流だったが、名前や情報を公開して候補者を探すオープンネームによって直感的で親しみやすい事業承継体験を利用する企業が増えている。

彼らは「誰がどんな想いでやってきた事業か」をオープンにすることで、「儲かるか儲からないか」だけではない、想いを引き継ぐ新しい承継文化をつくる、地域で「自分の事業なんて承継してくれる人はいない」という声を少しでも拾い上げられるよう、地域内のさまざなプレイヤーと協業しながらネットワークを築く。



たった 1 店舗の廃業だとしても、地域のシンボルだったお店であればその影響は大きく、シャッター商店街になり人が離れていく過疎化に発展してしまうケースも考えられる。地域全体を活気あるものにするためにも、企業規模は関係なく惜しまれる廃業は回避すべきだという。

また、何百という「継ぎたい」意思を持つ個人会員を抱える彼らによれば、人は得意よりも「好き」が行動のドライバーになるという。

そして人をついてこさせるためには、本気でやる覚悟を見せ、「少し先の未来」を想像させることが重要で、より大きな視点では、社会課題に対して官に意見を言って頼るだけではダメで、民間から解決しようとする意思を持つことが重要だと、齋藤代表自らの経験を基にお話しいただいた。

民間が本気で意思を持ち、活動すれば官はフォローするというお話は、FDC の「Think＆Do」精神にも通ずるものがあり、共通のテーマであると感じた。

⑤ 2025 年 2 月　福岡視察

最後に、第一回目で「産学官民連携で考える地域のしごとづくり」をテーマに卓話をいただいた FDC の携わったプロジェクト「Fukuoka Growth Next（以下、FGN）」ならびに福岡フィナンシャルグループの運営する「GROWTH1（グロースワン）」を視察した。

ⅰ：Fukuoka Growth Next



福岡市は、全国でも先進的なスタートアップ支援施策を展開する自治体の一つである。その象徴とも言えるのが、旧大名小学校跡地を活用し、2017 年に開設されたスタートアップ支援施設 FGN。民間企業との連携により運営されるこの施設は、創業支援、資金調達、ネットワーキングといった起業家支援機能を一体的に備え、スタートアップ・エコシステムの中核を担っている。

開設から 5 年間で、FGN には累計 585 社が入居し、うち 399 社が卒業済み。スタートアップ企業による資金調達額は、2019 年 6 月から 2022 年 5 月の 3 年間で約 179 億円に達した。さらに同期間中に 792 人の新規雇用を創出するなど、福岡市の経済に具体的な波及効果をもたらしている。

特筆すべきは、福岡市が掲げる「グローバル創業都市・福岡」というビジョンの下、国内外から起業家を呼び込み、起業に適した都市環境を整備してきた点である。スタートアップビザの活用や国家戦略特区としての制度改革も背景にあり、FGN はその実践的な受け皿として機能している。

FGN は単なるスタートアップ支援拠点に留まらず、福岡市の都市戦略、特に「天神ビッグバン」と呼ばれる再開発プロジェクトとの連携を通じて、まちづくりと産業育成を一体化させる試みの一環として位置づけられている。

また、卒業企業の中には市内に事業拠点を構え、地域の中堅・中小企業との連携を進めるケースも出てきており、スタートアップを起点としたイノベーションの地域還流が現実のものとなりつつある。

福岡市は、企業価値 10 億円以上のスタートアップ企業（いわゆるユニコーン予備軍）を 100 社創出するという中期目標を掲げており、FGN もその中核施設として期待されている。今後の課題としては以下の 3 点が挙げられる。

・成長ステージ後半における支援の不足

・卒業企業に対するフォローアップ体制の脆弱さ

・海外投資家との継続的な関係構築

特に後者 2 点は、グローバル化を前提としたスタートアップの成長戦略を支える上で、不可欠なインフラとなる。

FGN の事例は、自治体と民間がそれぞれの役割を明確にしつつ連携することで、持続可能なスタートアップ支援が実現可能であることを示している。地域経済の活性化や雇用創出、新産業の育成といった観点からも、有効な政策的アプローチといえる。

各地の経済団体や自治体が FGN に視察に訪れていることからも、全国的な注目度の高さがうかがえる。経済同友会としても、こうしたモデルを参考にしつつ、地域経済の持続的発展に向けた実効性ある支援策の検討が求められる。

ⅱ：GROWTH1

福岡市のスタートアップ支援施策は、創業支援から成長支援へと段階的に進化している。その中で、FGN が創業初期の支援を担う一方、GROWTH 1 は事業拡大期のスタートアップと地域企業の連携を促進する拠点として、2023 年 8 月に開設された。



GROWTH 1 は、スタートアップの成長加速と地域企業のイノベーション創出を同時に支援することを目的としている。

GROWTH 1 は、福岡大名ガーデンシティ・テラス棟の 2 階および 3 階に位置し、FGN と隣接する立地にある。施設内には、コワーキングスペース「DIAGONAL RUN FUKUOKA」、50～70 名収容可能なイベントスペース、大型モニターを備えたサロンなど、多様な機能が整備されている。これらの設備は、スタートアップと地域企業の交流や協業を促進する場として活用されている。

GROWTH 1 では、スタートアップと地域企業の融合を図るため、以下のような取り組みが行われている。

・イベント開催：定期的にセミナーやミートアップを開催し、スタートアップと地域企業の交流を促進している。

・ネットワーキング支援：施設内での交流を通じて、ビジネスマッチングや情報共有を支援している。

・イノベーション創出支援：地域企業の新規事業開発やスタートアップとの協業を支援し、地域経済の活性化を目指している。

これらの取り組みにより、GROWTH 1 はスタートアップと地域企業の連携を強化し、双方の成長を支援するエコシステムを形成している。

GROWTH 1 は、FGN と連携することで、創業から成長までの一貫した支援体制を構築している。FGN で創業したスタートアップが、GROWTH 1 で地域企業と連携し、事業を拡大する流れが生まれている。これにより、スタートアップの成長と地域企業のイノベーションが同時に促進され、地域経済の活性化に寄与している。

GROWTH 1 は、スタートアップと地域企業の連携をさらに深化させることを目指しており、更なる支援体制の強化（スタートアップと地域企業のニーズに応じた支援メニューの充実）やネッ

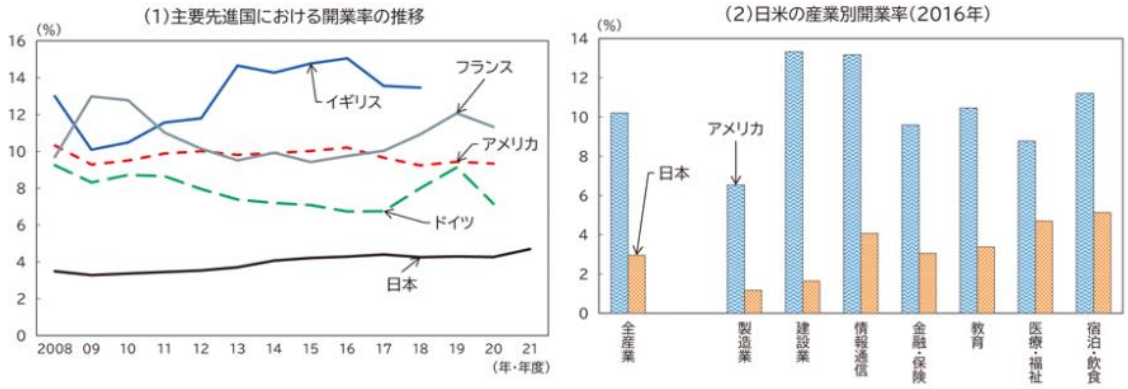
トワークの拡大、成果の可視化などの課題に対応している。スタートアップと地域企業の連携拠点として、より一層の発展が期待される。

第二章　活動から見えた問題抽出

創業支援・事業承継委員会の 2 年間の活動から、「スタートアップ」、「事業承継型創業」が低迷、非活性化しているという 2 つの問題が浮き彫りになった。

（1）スタートアップ実績、開業率の低迷

日本の開業率はイギリスの 3 分の 1、アメリカの半分以下と圧倒的に低い。経済産業省の調査において「我が国の開業率が低い理由として考えられるもの」として若者の回答で最も多かったのが「大企業への就職等、安定的な雇用を求める意識が高いため」だったことから、まだまだ日本人の安定的な雇用を求める意識の高さが根強くあり、他の先進国とは大きく差を開けられているが、今回は中でも広島の問題点について検証した。



第２－（３）－10 図　開業率の国際比較｜令和 5 年版　労働経済の分析　－持続的な賃上げに向けて－｜厚生労働省

2019 年に内閣府が発表した「Beyond Limits. Unlock Our Potential.世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」に基づき、政府は翌 2020 年に国内におけるスター

トアップ・エコシステムの拠点形成を目的として、グローバル拠点都市が 4 カ所、それに次ぐ推進拠点都市が 4 カ所の計 8 カ所をスタートアップ・エコシステム拠点都市として認定した。その中で広島も「推進拠点都市」に認定されている。

【グローバル拠点都市】

〇スタートアップ・エコシステム　東京コンソーシアム

〇Central Japan Startup Ecosystem Consortium（愛知・名古屋・浜松地域）

〇大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム

〇福岡スタートアップ・コンソーシアム

【推進拠点都市】

〇札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会

〇仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会

〇広島地域イノベーション戦略推進会議

〇北九州市 SDGs スタートアップエコシステムコンソーシアム

広島は「海・山・都市が近接した実証フィールドと、国際平和都市としての世界的知名度を活かし、平和都市として世界に知られる広島から社会課題解決を目指すイノベーションを創出

する」として、自治体ではイノベーション・ハブ・ひろしま Camps を拠点としたエコシステムの形成、ひろしまサンドボックスで新技術のマッチングや実証を行い、課題解決を目指すスタートアップを集積。マツダのリードで産学官金が連携し、ものづくりのデジタル化を担う人材育成及び研究開発を推進したり、広島県出資ファンド等により地元スタートアップに資金供給。T-Hub（インド）とパートナーシップ締結を行っている。

大学の取組としては地域の産学官金のプラットフォームを構築し、企業ニーズと大学シーズを DX で迅速にマッチング。米アリゾナ州立大経営大学院を広島大に誘致すると共に、東広島市との一体的活動で地域課題解決を行う国際交流拠点整備や学生起業支援強化に注力している。

広島県の創業・起業・スタートアップ支援メニューは、決して充実していないとは言えない。しかし、中小企業庁らのデータによると、広島県のスタートアップ数や開業率は福岡県と比べていずれも大きく差を開けられている。

広島県の創業・起業・スタートアップ支援メニュー



ひろしまスターターズ
これから創業・起業を志す人に向けたお役立ち情報を、広島県内から集約して掲載しています。先輩創業者のインタビューをはじめ、セミナー情報や相談機関など、「今」知りたい情報が満載です。

ひろしま創業サポートセンター
これから創業・起業される方や開業して1年以内の方が、無料でご利用いただける相談窓口です。

イノベーション・ハブ・ひろしまCamps
新たなビジネスや地域づくりにチャレンジする多様な人が集まる、イノベーション創出拠点！まずは気軽に足を踏み入れてみてください。

ひろしまサンドボックス
デジタル技術を活用した実証実験先や共創パートナーとのマッチングを通じて、様々な産業・地域課題の解決や産業振興にチャレンジする実証実験の場です。

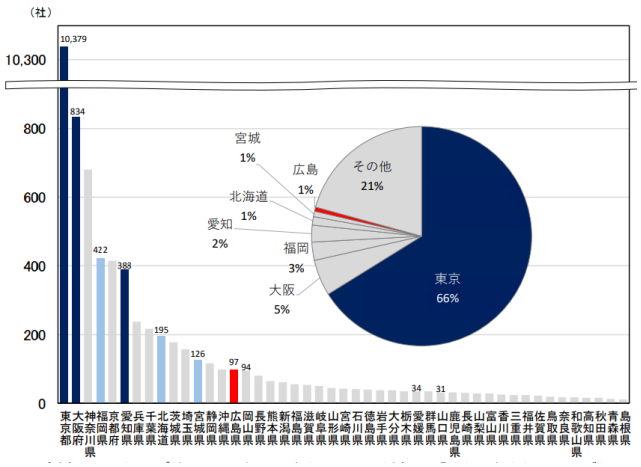
企業誘致ポータル「クルクル広島」
広島へ来てくださる企業に、最大で１億円のサポート！移転実例やインタビューも多数掲載しています。

HIROSHIMA UNICORN10
広島から、ユニコーン企業（10億ドル以上の企業価値等）に匹敵する企業価値が高く急成長する企業を10年間で10社創出するプロジェクトです。

ｉ）スタートアップ数

広島のスタートアップ数は 2023 年で 97 社と、福岡の 422 社と比べ大きく差をあけられている。なお、東京に集中している状況は昔から変わらないが、福岡は東京、大阪、神奈川に続き全国で 4 位のスタートアップ数を維持している。

都道府県別のスタートアップ数



ii）開業率

広島の開業率は全国平均と比べて低く、一方で福岡県は首都圏の都道府県をおさえて、全国トップクラスの開業率を誇る。

順位	都道府県	開業率	廃業率
1	沖　縄	7.10%	3.50%
2	福　岡	5.40%	3.40%
3	埼　玉	5.20%	2.90%
4	千　葉	5.00%	2.80%
5	東　京	5.00%	3.10%
6	愛　知	5.00%	4.10%
7	神奈川	4.90%	2.90%
8	大　阪	4.80%	2.90%
9	三　重	4.70%	3.10%
10	茨　城	4.50%	2.70%
11	京　都	4.40%	3.00%
12	兵　庫	4.40%	2.80%
13	熊　本	4.40%	2.80%
	全国計	**4.40%**	**3.10%**

順位	都道府県	開業率	廃業率
14	滋　賀	4.10%	3.30%
15	奈　良	4.10%	3.00%
16	岡　山	4.10%	2.90%
17	栃　木	4.00%	2.90%
18	群　馬	4.00%	3.10%
19	山　梨	4.00%	2.40%
20	岐　阜	4.00%	3.10%
21	北海道	3.90%	3.00%
22	宮　崎	3.90%	3.20%
23	鹿児島	3.90%	3.20%
24	静　岡	3.80%	3.20%
25	愛　媛	3.80%	3.10%
26	佐　賀	3.80%	3.10%
27	宮　城	3.70%	3.20%
28	広　島	3.70%	2.80%

順位	都道府県	開業率	廃業率
29	大　分	3.70%	4.10%
30	石　川	3.60%	3.10%
31	長　崎	3.60%	3.60%
32	福　島	3.50%	4.40%
33	山　口	3.50%	3.60%
34	香　川	3.50%	2.80%
35	長　野	3.40%	2.90%
36	和歌山	3.40%	2.80%
37	富　山	3.10%	2.70%
38	鳥　取	3.10%	2.90%
39	徳　島	3.10%	3.40%
40	高　知	3.10%	3.10%
41	福　井	3.00%	3.30%
42	山　形	2.80%	3.00%
43	岩　手	2.70%	2.90%
44	島　根	2.70%	3.20%
45	新　潟	2.60%	2.80%
46	青　森	2.50%	3.30%
47	秋　田	2.40%	3.00%

三大都市圏以外から唯一グローバル拠点都市に認定されている福岡では、2012 年に、高島市長が「スタートアップ都市ふくおか宣言」を提唱し、2014 年には、国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に指定され、外国人創業人材等の受け入れを進めるなど、スタートアップの育成に力を入れてきた。

その象徴的な存在として、委員会でも視察した、2017 年に福岡市の中心である天神地域にあった福岡市内で最古の小学校の一つである旧大名小学校をリノベーションし、スタートアップカフェやコワーキングスペース、スタートアップ企業が入居するオフィスが設置された「FUKUOKA

growth next（FGN）」が挙げられる。前述の通り、FGN ではスタートアップ関連のイベントが多数開催され、福岡スタートアップ・エコシステムの中心として現在も存在感を示している。

（２）広島の事業承継型創業の非活性化

創業以外にも、事業承継で先代から引き継いだ経営資源を活用し、その時代に合わせて新事業を始める形の創業も一つの「しごとづくり」といえる。

特に地方都市と事業承継型の創業は相性が良いという意見を多く聞く。地方には経営も安定しており、魅力的な事業をしている会社はたくさん存在するが、後継者不足により廃業に追い込まれているケースも多く、このような事業を買い取る事によって、ただ自分で創業するよりもスピーディーに会社を成長させることが可能になり、また、企業の後継者対策は国策としても考えられており、政府系金融からの融資や、各種補助金の支給も期待できるという。

そんな事業承継型の創業の盛り上がりを測る指標として、中小企業庁の「アトツギ甲子園」への出場者数を確認したところ、広島県の問題点が浮かび上がった。

アトツギ甲子園は今年度で第 5 回目となる。中四国大会のエントリー数は 189 件となった。

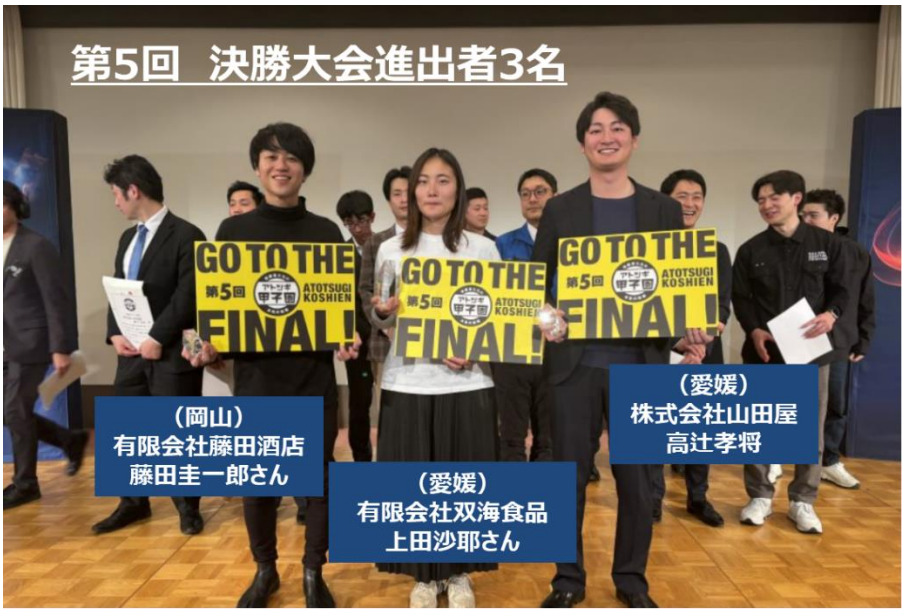
ｉ）アトツギ甲子園へのエントリー者数ゼロ（2024 年）

我々も視察した 2024 年度のアトツギ甲子園の中四国大会において、岡山県からは 15 歳のアトツギ２名を含む５名が出場していたのに対して、広島県からは出場者がゼロであった。更に運営サイドから聴取したところ、エントリー数も広島県からはゼロであった。

ⅱ）アトツギ甲子園　全国大会への出場者数ゼロ（2025 年）

2025 年度は中小企業庁の薮内様にも我々の委員会にご登壇いただいたが、広島県からのエントリー者は発生し、中四国大会へ 3 名のアトツギが出場した。

2024 年と比べると大きな飛躍であるが、残念ながら全国大会への出場者はおらず、全国大会へ出場して企業特別賞を受賞したアトツギを輩出した岡山県とは依然として差を開けられた形となった。



第三章　活動から考察する原因分析

前述した問題について、翌期以降の活動へ繋げるべく、原因分析を行う。

今回、それぞれ６つのカテゴリに分類した。

（１）スタートアップ実績、開業率の低迷

以下、スタートアップ実績や開業率の低迷の要因について仮説を立てた。

①　経済・産業構造

ⅰ）主要産業が成熟・安定していて、旧態依然としている

ⅱ）競争が少なく、現状維持で十分やっていけるため、危機意識が低い

ⅲ）大企業や既存事業者が圧倒的な影響力を持ち、新規プレイヤーが入りにくい

福岡市には一級河川がなく、重工業よりもサービス業の割合が圧倒的に高い。それに比べ、一級河川を８つ抱える広島市は重工業中心で変化が少ないのではないかと考えられる。



河川区分	河川管理者	水系数	河川数	市内延長(m)
一級河川	国土交通大臣 (県知事・委任)	－	－	－
二級河川	県知事 (市長：都市基盤河川改修事業)	13 (11)	42 (20)	143,427 (54,230)
準用河川	市長	10	25	49,670
普通河川	市長	21	64	64,850
計		－	131	257,947

② 文化・マインドセット

ⅰ）失敗を恐れる風土

ⅱ）起業よりも安定した雇用を重視する価値観

ⅲ）「新しいことをやる人」を歓迎しないコミュニティ

一度失敗すると立ち直れないので、大企業や公務員が一番安心というマインドは日本に根強く残っている。広島に限った話ではないが、加えて「出る杭は打たれる」という不安が挑戦できない環境を生んでいる可能性があり、福岡の様にスタートアップ数が積み上がるほど、挑戦が当たり前になり、一層広まっていると考えられる。

③ 資金・支援体制

ⅰ）ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家が少ない

ⅱ）金融機関がリスクを取らず、スタートアップ向けの融資が乏しい

ⅲ）国・自治体の補助金や支援策があっても、実際には使われていない

FukuokaGrowthNext や GROWTH 1 など、産学官金が連携を取り、そこにスタートアップだけではなくその支援者も集う仕組みを視察し、その重要さを痛感した。「そこに行けば誰かいる」「何とかしてくれる」という安心感のある土壌が必要なのではと考える。

④ 人材・ネットワーク

ⅰ）起業経験者やメンターが少なく、ロールモデルがいない

ⅱ）有能な人材や若者が都市部に流出し、地元に残らない

ⅲ）大学や研究機関、スタートアップらの交流やネットワークが弱い

③と同じく、一つのエコシステムが作られれば起業経験者が自身の経験を地元に還元し、後続に繋がる仕組みが完成していくと思われる。

広島は特に全国でも転出超過数が高い県として知られており、いかに地元へ有能な人材や若者を呼び込むかは大きな課題である。

⑤ 法規制・行政

ⅰ）行政の手続きが煩雑で、創業のハードルが高い

ⅱ）既存業界の規制が強く、新しいビジネスモデルが受け入れられにくい

ⅲ）産学官金など地域の連携が乏しく、支援方針を掲げても、実態が伴わない

広島に限った話ではないものの、大いにあり得る要因と考えられる。本件に関してが、我々の活動の経験から、Think＆Do の精神で産学金から実態を把握・問題提起し、官を巻き込むことが大切ではないかと考える。

⑥ 市場・需要

ⅰ）デジタル化が遅れ、オンライン市場を活用できていない

ⅱ）地元市場が小さく、成長できる規模が限られている

ⅲ）競争相手や顧客が少なく、ビジネスの拡張が難しい

まさしくスタートアップが東京に集まる所以ともいえる部分であるが、地方には地方なりのスタートアップの形があるのではないか。（補足；2025 年 3 月、ひとづくり委員会と共同で開催した価値創造フォーラムにおいて、ゼブラ企業を取り上げた。）

（２）事業承継型創業の低迷

続けて、事業承継型創業の低迷の要因について仮説を立てた。

① 経済・産業構造

ⅰ）主要産業が成熟しすぎており、新たな変革の必要性が低い

ⅱ）競争が少なく、現状維持でも事業が成り立つ

ⅲ）下請け構造が強く、自主的なイノベーションの余地が少ない

安定した重工業の業態を変えるほどの大きなことではなくても、深化と進化のバランスを取りつつ、その時の環境に合わせてイノベーションを起こしていくことが大切であり、その土壌を耕す必要があるが、緊急事態とまでは言えない状況が故に後回しになっていると考える。

② 文化・マインドセット

ⅰ）「変えること」より「守ること」が評価されやすい風土

ⅱ）失敗への恐れが大きく、新しい挑戦が敬遠される

ⅲ）成功事例が少ないため、ロールモデルを描きにくい

特に大企業などその事業で大成した会社では、コア事業の中心を担う人材が組織の中で重要視される傾向にあり、いわゆる「成功の罠」が挑戦しにくい環境を作り上げていると考える。

③ 資金・支援体制

ⅰ）後継者（アトツギ）を支援する体制・環境が整っていない

ⅱ）事業承継を支援する制度や補助金があっても活用されていない

ⅲ）金融機関が「変革のための投資」より「安定性」を重視

これまでの事業承継支援は先代（譲り渡し側）にフォーカスが当たっていたため、次代を担うアトツギがいかに承継後の事業を成功させられるかを考えた支援が求められる。

そのためにも支援者が先代と共にアトツギを応援する体制が必要になると考える。

④ 人材・ネットワーク

ⅰ）承継後の成長を支援する専門家（イノベーション人材）が不足

ⅱ）後継者、専門家などが繋がるコミュニティが形成されていない

ⅲ）後継者自身が「新しいことを学ぶ場」を持っていない

アトツギは社内で決して恵まれている環境ばかりではなく、「先代についてきた社員との関係性構築」、「自分の右腕となってくれる候補者が不在」、「先代がいつまでも権限を持っているために、自分の思うように出来ない」など、多くの悩みを抱えている。

その悩みを解消するための土台作りとして、例えばコミュニティや専門家の存在が必要なのではないかと考える。

⑤ 法規制・行政

ⅰ）事業承継時の税制優遇はあるが、イノベーション支援とは直結していない

ⅱ）行政の支援策が複雑で、企業側が使いこなせない

ⅲ）産学官金など地域の連携が乏しく、変革を後押しが十分でない

これはスタートアップ同様、Think＆Do の精神で産学金から実態を把握・問題提起し、官を巻き込むために現場から声を届けることが大切ではないかと考える。

⑥ 市場・需要

ⅰ）既存顧客に依存しており、新規市場開拓への意欲が低い

ⅱ）デジタル化・DX の波に乗れず、変革の機会を逃している

ⅲ）承継企業の「ビジョン刷新」が行われず、旧態依然とした経営が続く

スタートアップと異なり、既存事業を引継ぐことから、従来の顧客、やり方があるところからのスタートである点が足かせとなる事も考えられる。特に従来から成功しているモデルを引継ぐ場合は、わざわざ変革を起こす必要性も社内で感じられないため、特段の見直しをせずに引継ぐ事態も考えられる。

おわりに

新委員会を発足し、2 年間に渡る活動を続けてきたことで、問題点が見え、その要因についての仮説を立てることが出来た。

これまで関わった多くの方への感謝の意を表すると共に、次年度の事業計画に繋げ、広島をしごとづくりの観点から活性化するために活動を続けることをここに約束したい。

【記】

令和 7 年度　事業計画

　創業支援委員会と事業承継委員会が統合した創業支援・事業承継委員会では、前期を統合後一期目として、それまでの両委員会での活動も念頭に置きつつ、「創業→成長→成熟→承継」といった企業の成長サイクルの中で、創業や承継を通じて広島の企業がイノベーションを起こし成長することや「しごとづくり」にテーマを置き、調査活動を進めてきた。

　そこでは創業や事業承継を通じたしごとづくりが広島において十分に活性化していない問題が浮き彫りとなり、その原因分析まで仮説を立てた。

　今年度は二期目の前半として、地域のしごとづくりを活性化するための促進策を研究する。具体的には前期の活動の中で浮かび上がった、下記 3 つのテーマを深堀りし、広島県における起業や承継の活性化に繋げていく。

１．産学官金ならびにスタートアップ等を巻き込んだ「地域連携」

２．後継者（アトツギ）支援やコミュニティ形成の場の提供といった「支援体制」

３．若者や DX 人材などを呼び込むためのしごとをつくる等の「人材確保」

以上

（参照元）

中小企業庁 「アトツギ甲子園」公式 HP

福岡地域戦略推進協議会　公式 HP

FUKUOKA growth next 公式 HP

GROWTH１公式 HP

ひろぎんホールディングス「スタートアップの現状と支援に向けた取り組み」2024.5

福岡市　公式 HP

大崎上島町　公式 HP